

中間見直しに係る住宅政策の 基本的な考え方について

1 中間見直しに係る基本的な考え方(新たな内容)

○ 中間見直しに係る基本的な考え方に繋がる視点

審議会におけるこれまでの御意見

＜審議テーマ「京都ならではのすまいやすまい方の継承・発展」より＞

- 平成の京町家の概念を取り入れた住宅の普及
- 大型町家の除却を未然に防ぐ, 保全に向けた仕組み
- 住情報を一元的に発信するためのワンストップ窓口機能の強化
- 学校教育段階における住教育の推進
- 歴史・地域コミュニティ, 大学, ものづくりなどの京都の特性を活かしたすまい・すまい方 等

今後の施策の在り方
につながるキーワード

京都の強みを活かしたすまいやすまい方の継承・発展

1 中間見直しに係る基本的な考え方(新たな内容)

○ 中間見直しに係る基本的な考え方に繋がる視点

施策の在り方につながる観点

<審議テーマ「次世代の居住促進・子育て世帯に対する支援」より>

<審議テーマ「ニュータウンにおける団地再生・ストック活用」より>

- 空き家を活用し, 若者や新婚・子育て世帯のニーズに合った賃貸住宅を提供する環境整備
- 子育て世帯を対象とした民間賃貸住宅情報の発信
- 子育て世帯が求める情報を住情報として提供する仕組みの構築
- 子どもにとって望ましい住環境の整備
- 教育環境や治安の良さなど, ニュータウンの良さを活かした若者・子育て世帯の呼び込み 等

今後の施策の在り方
につながるキーワード

人口減少社会に対する対応

2 中間見直しに係る基本的な考え方(現行施策の充実)

○ 中間見直しに係る基本的な考え方に繋がる視点

施策の在り方につながる観点

＜審議テーマ「災害に備えた平時からの取組の推進」より＞

- 東日本大震災などの地震災害のほか、水害・土砂災害を踏まえた平時からの対応
- 災害発生から復興までを想定した住宅供給のシミュレーションの必要性
- 事前に家屋が倒壊した場合を想定した、密集市街地・細街路における防災まちづくりの取組の推進
- 保全や再生をベースとしている京都にふさわしい建築物の耐震改修 等

今後の施策の在り方
につながるキーワード

安心・安全な暮らし・まちづくりの推進

2 中間見直しに係る基本的な考え方(現行施策の充実)

○ 中間見直しに係る基本的な考え方に繋がる視点

施策の在り方につながる観点

審議会意見

＜審議テーマ「市営住宅の住宅セーフティネット機能の充実」より＞

- 大学卒業後の若者単身者が継続して京都に居住できる施策の促進
- 高齢者施策に偏るのではなく、次世代の若者困窮者も市営住宅に入居できるような施策の検討
- 市営住宅の再生へのPFIなど民間活力の導入
- 住宅確保要配慮者の現状を踏まえた中長期的な市営住宅の管理戸数のあり方
- 社会情勢等の変化を踏まえた家賃減免の段階的な改定や、立地状況に応じた駐車場使用料の改定の検討 等

今後の施策の在り方
につながるキーワード

将来を見据えた住宅セーフティネット機能の構築

3 中間見直しに係る基本的な考え方(横断的な観点)

○ 中間見直しに係る基本的な考え方に繋がる視点

施策の在り方につながる観点

審議会意見

＜審議テーマ「住まい手目線の住情報の提供・発信」より＞

- 住情報を一元的に発信するためのワンストップ窓口機能の強化(再掲)
- 子育て世帯を対象とした民間賃貸住宅情報の発信(再掲)
- 子育て世帯が求める情報を住情報として提供する仕組みの構築
(再掲)
- 学校教育段階における住教育の推進(再掲)
- 既存住宅の改修履歴などを住情報として提供

今後の施策の在り方
につながるキーワード

住情報の提供・発信の拡充

4 中間見直しに係る基本的な考え方(新たな内容)

○ 中間見直しに係る住宅政策の基本的な考え方

見直し後の住宅政策の基本的な考え方(新たな内容)

- 京都の持つ強みと魅力を最大限に活用した住宅政策を展開することにより、京都らしいすまいやすまい方を継承，発展させる。
- さらに、空き家の増加や今後の人口構造の変化に対応し、新婚・子育て世帯等の多様な住宅ニーズに応じた既存ストックの活用や住情報の提供、ニュータウンの再生等に取り組むことにより、人口減少の進行に歯止めをかける。

5 中間見直しに係る基本的な考え方(現行施策の充実)

○ 中間見直しに係る住宅政策の基本的な考え方

見直し後の住宅政策の基本的な考え方(現行施策の充実)

- 古い町並みが残る京都において、耐震改修、密集市街地対策や空き家の適正管理等のこれまでの取組を更に進めるとともに、東日本大震災等の地震災害や近年頻発する水害・土砂災害を踏まえ、平時からの災害対策を充実することにより、住宅政策の根幹である安心安全なすまい・まちづくりを推進する。
- また、誰もが安心して暮らすことができるすまいの実現に向けて、市営住宅をはじめとする住宅セーフティネット機能の充実を図る。